

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月12日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 キャリアリンク株式会社

【英訳名】 CAREERLINK CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 成澤 素明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 岸本 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 岸本 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	4,449,883	4,445,131	16,774,776
経常利益	(千円)	198,200	45,356	608,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	132,495	20,992	414,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	132,474	19,357	414,719
純資産額	(千円)	3,210,395	3,240,173	3,384,896
総資産額	(千円)	5,623,569	6,063,616	5,764,059
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.58	1.72	33.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.56	1.70	33.10
自己資本比率	(%)	56.8	52.8	58.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、その信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、株式会社だいこう証券ビジネスの完全子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得することを決議し、同日付で、株式会社だいこう証券ビジネスとの間で株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。従って、当第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループの連結決算は、当社を含む計4社で構成されることとなりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直す中、設備投資や生産が緩やかに増加するなど、全体として緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済は、米国では景気拡大基調が続き、欧州及び中国では持ち直しの状況が見られるなど、総じて堅調に推移しましたが、米国の通商政策や英国のEU離脱問題の動向等により、先行き不透明な状況で推移しました。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、IT、建設、運送業界を始め、小売・サービス業等さまざまな業種で人手不足が激しさを増したことから、有効求人倍率が高水準で推移し、当人材サービス業界に対する需要も増加傾向で推移しております。一方、人材サービス業界では、改正労働契約法により平成30年4月から始まった、有期雇用労働者の無期転換措置に係る諸課題、並びに、改正労働者派遣法により平成30年9月から始まるヒト単位の派遣期間制限（3年）に係る諸課題等、いわゆる雇用の2018年問題に対する適切な対応が求められております。

このような経営環境の中、当社グループでは、前期に引き続き、企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工を中心とする製造系人材サービス事業を推進してまいりました。また、当社は、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連BPO業務等において、株式会社だいこう証券ビジネス（以下、「DSB」という。）と双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、それぞれの事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、平成30年2月23日付にて、当社とDSBとの間で、資本業務提携契約並びにDSBの完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（以下、「JBS」という。）の株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、平成30年3月31日にJBSの全株式を取得し、同社を子会社化しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小及び臨時給付金関連案件等の売上高の減少があったものの、製造系人材サービス事業の売上高が好調に推移し、また、JBSを連結子会社化したこともあり、売上高は前年同期比0.1%減の4,445,131千円となりました。利益面では、新規受注したBPO案件の利益率が、売上高が減少した収益性の高い上記BPO大型プロジェクト案件及び臨時給付金関連案件等の利益率に及ばず、また、JBSの連結子会社化、採用コストの上昇によるスタッフ募集採用費の増加、社員の待遇改善等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比88.1%減の23,745千円、経常利益は前年同期比77.1%減の45,356千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比84.2%減の20,992千円となりました。

なお、平成30年3月31日にJBSを子会社化したことにより、JBS及びJBSの子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(事務系人材サービス事業)

当事業は、BPO関連事業部門を軸に事業活動を展開し、大手BPO事業者等からの新規受注及び料金改定に努めましたが、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務量が縮小したことなどもあり、当事業の売上高は、前年同期比4.6%減の3,698,627千円、利益面では、新規受注したBPO案件の利益率が、売上高の減少した収益性の高いBPO大型プロジェクト案件及び臨時給付金関連案件等の利益率に及ばず、また、JBSの連結子会社化、採用コストの上昇によるスタッフ募集採用費の増加、社員の待遇改善等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比95.2%減の9,072千円となりました。

BPO関連事業部門

当事業部門は、大手BPO事業者、官公庁、金融機関向け案件を新規受注し、料金改定を実施したものの、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務量が縮小したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比26.5%減の2,378,259千円となりました。

CRM関連事業部門

当事業部門は、テレマーケティング事業者向けの新規受注が首都圏、札幌、福岡等で持ち直し、また、JBSを連結子会社化したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比53.7%増の660,851千円となりました。

一般事務事業部門

当事業部門は、官公庁及び民間企業への事務派遣案件の新規受注があり、また、JBSを連結子会社化したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比210.0%増の659,516千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工業者及び大手家電メーカー等からの受注が好調に推移したことなどから、当事業の売上高は前年同期比21.5%増の696,143千円、営業利益は前年同期比5.4%増の13,863千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,063,616千円となり、前連結会計年度末に比べ299,556千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が166,321千円減少したものの、受取手形及び売掛金が128,312千円、有価証券が100,000千円、投資その他の資産が95,422千円、繰延税金資産や前払費用等を含むその他の流動資産が91,065千円、未収還付法人税等が21,688千円、有形固定資産が14,681千円、無形固定資産が14,634千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,823,442千円となり、前連結会計年度末に比べ444,278千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が88,249千円、短期借入金が66,000千円、社債(1年内償還予定社債を含む)が37,500千円それぞれ減少したものの、未払費用や未払消費税等を含むその他の流動負債が449,675千円、未払金が185,699千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,240,173千円となり、前連結会計年度末に比べ144,722千円の減少となりました。その主な要因は、配当金123,774千円の支払等により利益剰余金が103,284千円減少、自己株式の増加により39,803千円減少、その他有価証券評価差額金が3,221千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,555,800	12,555,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株 であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	12,555,800	12,555,800		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年7月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	12,555,800	-	388,005	-	234,364

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,302,000	123,020	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	12,555,800		
総株主の議決権		123,020	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式62,600株(議決権の数626個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャリアリンク株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目 1番1号	251,500		251,500	2.00
計		251,500		251,500	2.00

(注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式54株を保有しております。

2. 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式62,600株は、上記、自己名義所有株式数として記載しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,084,127	2,917,806
受取手形及び売掛金	1,789,535	1,917,848
有価証券	-	100,000
たな卸資産	2,569	2,582
未収還付法人税等	15,049	36,738
その他	164,699	255,764
貸倒引当金	463	403
流動資産合計	5,055,519	5,230,337
固定資産		
有形固定資産	96,152	110,834
無形固定資産	109,676	124,310
投資その他の資産	502,711	598,134
固定資産合計	708,540	833,279
資産合計	5,764,059	6,063,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	66,000	-
1年内償還予定の社債	57,500	40,000
1年内返済予定の長期借入金	271,356	239,476
未払金	857,474	1,043,174
未払法人税等	31,722	45,199
資産除去債務	13,788	13,788
賞与引当金	88,449	62,942
その他	302,390	752,065
流動負債合計	1,688,681	2,196,645
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	476,176	419,807
株式給付引当金	23,782	22,548
退職給付に係る負債	-	12,901
資産除去債務	44,027	43,343
その他	46,496	48,196
固定負債合計	690,482	626,796
負債合計	2,379,163	2,823,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	231,718	231,718
利益剰余金	2,880,500	2,777,216
自己株式	150,736	190,539
株主資本合計	3,349,488	3,206,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,221
その他の包括利益累計額合計	-	3,221
新株予約権	16,285	16,285
非支配株主持分	19,122	20,709
純資産合計	3,384,896	3,240,173
負債純資産合計	5,764,059	6,063,616



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,449,883	4,445,131
売上原価	3,606,094	3,636,582
売上総利益	843,788	808,549
販売費及び一般管理費	643,553	784,803
営業利益	200,235	23,745
営業外収益		
受取利息	225	59
消費税等差益	-	22,627
その他	72	992
営業外収益合計	298	23,679
営業外費用		
支払利息	1,477	1,582
社債発行費償却	604	-
その他	251	486
営業外費用合計	2,333	2,068
経常利益	198,200	45,356
税金等調整前四半期純利益	198,200	45,356
法人税、住民税及び事業税	14,139	35,632
法人税等調整額	51,566	12,855
法人税等合計	65,705	22,776
四半期純利益	132,495	22,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,495	20,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	132,495	22,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	3,221
その他の包括利益合計	20	3,221
四半期包括利益	132,474	19,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,474	17,770
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,587

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額の総額	630,000千円	630,000千円
借入実行残高	36,000	-
差引額	594,000	630,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	18,283千円	33,803千円
のれんの償却額	-千円	5,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	125,556	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式29,400株に対する配当金294千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	123,774	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式62,600株に対する配当金626千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	四半期連結 損益計算書計上額 (注)
	事務系 人材サービス 事業	製造系 人材サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,877,085	572,798	4,449,883	-	4,449,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,877,085	572,798	4,449,883	-	4,449,883
セグメント利益	187,080	13,155	200,235	-	200,235

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、前第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	事務系 人材サービス 事業	製造系 人材サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,698,627	696,143	4,394,771	50,360	4,445,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,698,627	696,143	4,394,771	50,360	4,445,131
セグメント利益	9,072	13,863	22,936	808	23,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスを子会社化し、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (企業結合等関係)

#### 取得による企業結合

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、株式会社だいこう証券ビジネス(以下、「DSB」という。)の完全子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式の取得及び当社とDSBとの間の資本業務提携について決議し、同日付で株式取得に関する株式譲渡契約及び資本業務提携契約を締結し、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

事業の内容：人材派遣、人事給与サービス、コスト削減コンサルティング

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、民間企業や官公庁の業務の効率化及び高品質化などを実現する企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工を中心とした製造系人材サービス事業を推進しており、また、DSBグループは、「高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供による価値共創の実現」を経営ビジョンに掲げ、証券業の共同インフラ会社としての地位確立を目指し、証券会社や銀行等のお客様の業務を包括的に支援する「証券業務のトータルソリューションの提供」を推進しております。

当社及びDSBは、相互に協力して、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連BPO業務等において双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、それぞれの事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、当社が、DSBの完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの発行済株式全てを取得するとともに、当社とDSBとの間で資本提携及び業務提携を実施する内容の契約を締結いたしました。

##### (3) 企業結合日

平成30年3月31日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	918,165,203円
取得原価		918,165,203円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,750,000円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

5,999,265円

(2)発生原因

企業結合時の純資産額が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円58銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	132,495	20,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	132,495	20,992
普通株式の期中平均株式数(株)	12,526,246	12,235,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円56銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	128
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	(-)	(128)
普通株式増加数(株)	20,967	20,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間29,400株、当第1四半期連結累計期間62,600株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

キャリアリンク株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアリンク株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアリンク株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。